

施策分析シート（令和5年度）

No1

施策名	災害時における体制の強化	施策No	11-01	部課名	区民生活部防災課
				課長名	齋藤 内線 491
関連部課名	健康部生活衛生課、防災都市づくり部都市計画課・住まい街づくり課・土木管理課・建築指導課				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的 過去の自然災害における教訓を踏まえ、「自助」、「共助」、「公助」の取組を総合的に推進することにより、災害時における体制の強化を図る。

指標	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		2年度	3年度	4年度	
①	個人の備え	—	2.65	2.57	災害（地震・火災・風水害）に対する備えを十分にしている安心感がありますか？
②	災害時の絆・助け合い	—	2.50	2.50	災害時に近隣の人と助け合う関係があると感じますか？
③					
④					

指標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		2年度	3年度	4年度	5年度見込み	目標値(8年度)	
①	食糧や飲料水を備蓄している人の割合(%)	67	—	74.5	75.0	80	荒川区政世論調査より
②	避難所開設・運営訓練実施率(%)	0	8	38	50	100	避難所開設運営訓練（全37箇所）
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
	給与関係費	98,275	121,811	23,536	地方税等	0	0	0	
	物件費	454,897	160,822	▲ 294,075	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	3,507	5,699	2,192	都支出金	373	306	▲ 67	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	27,537	30,135	2,598	使用料及び手数料	187	184	▲ 3	
	減価償却費	21,150	21,303	153	その他	22	33	11	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	582	523	▲ 59	
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,953	5,663	▲ 3,290	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 614,319	▲ 345,489	268,830	
	その他行政費用	582	579	▲ 3	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	614,901	346,012	▲ 268,889	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 614,319	▲ 345,489	268,830	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	1	1	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	1	1	当期収支差額(e)+(h)	▲ 614,319	▲ 345,488	268,831	

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	3年度	4年度	差額	3年度		4年度	差額		
	収入未済	0	0	0	還付未済金	3,511	3,634	123	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	3,511	3,634	123	
	有形固定資産	1,069,295	1,144,051	74,756	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	603,939	696,751	92,812	固定負債	28,573	31,250	2,677	
	建物	862,312	862,312	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	▲ 399,380	▲ 417,192	▲ 17,812	退職給与引当金	28,573	31,250	2,677	
	工作物等	22,502	22,502	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	▲ 20,077	▲ 20,321	▲ 244	負債の部合計	32,084	34,884	2,800	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,053,854	1,122,716	68,862	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,053,854	1,122,716	68,862	
	その他の固定資産	16,643	13,549	▲ 3,094	負債及び正味財産の部合計	1,085,938	1,157,600	71,662	
	資産の部合計	1,085,938	1,157,600	71,662					

財務諸表に関する特措事項等

- 行政費用の減額は、防災システム更新費用等の減によるものである。
- 行政収入その他は、地域BWAアンテナの設置に係る電気代収入である。
- その他行政費用は、第四峡田小学校永久水利格納庫の整備に関する費用である。
- 貸借対照表における土地、建物は主に分庁舎に関するものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○今後30年以内に70%の確率で首都直下地震が発生すると言われているが、区政世論調査によると、水や食料の備蓄をしていない人の割合が25%、家具の転倒・落下防止器具の設置をしていない人の割合が26%、感震ブレーカーを設置していない人の割合が80%となっている。</p> <p>○区内120町会の全てに防災区民組織が設置されており、約9割の組織において自主的に訓練が行われている。</p> <p>○令和4年5月に東京都が新たな被害想定を示したことに伴い、区地域防災計画を改定する必要がある。</p> <p>○災害時の相互応援について18の自治体と協定を結んでいる。また、約120の民間企業等と災害時協力協定を結んでいる。</p> <p>○災害時情報収集・管理・伝達システムを導入し、各情報発信媒体への一斉情報配信等、大幅な機能強化を行った。</p>
課題	<p>○大規模災害発生時には、ライフラインをはじめ物流、通信手段等も途絶することが想定され、区民一人一人が「自分の身は自分で守る」という意識を持ち、日頃から防災への備えを進める必要がある。</p> <p>○避難所開設・運営訓練は、参加者の固定化が進んでいるため、他世代への参加の働きかけを行うとともに、災害弱者や女性に配慮した運営訓練を実施する必要がある。また、新型コロナウイルス等感染症の影響で避難所開設運営能力が低下しているため、訓練の質の向上に努める必要がある。</p> <p>○地域防災計画の改定にあたっては、新たな被害想定に基づく都地域防災計画や各種関係法令に基づき、現在の区地域防災計画を策定した平成30年以降に区が策定した様々な計画・方針等や近年の災対各部訓練等を踏まえた業務大綱などを計画全体に反映させる必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○個人による水・食料の備蓄や防災対策器具の設置など、区民の災害への備えを促進するため、様々な機会を捉えて「自分の身は自分で守る」という自助の意識の普及啓発を図るとともに、各種助成制度の利用促進を図っていく。</p> <p>○幅広い年齢層の方が訓練に参加するためのきっかけづくりを進めるとともに、中学校防災部への活動支援等を通じて、地域防災を担う次の世代の育成を進めていく。</p> <p>○複数の町会が合同で行う避難所開設訓練や、中学校防災部、町会、消防団等が連携した永久水利を活用した訓練等、地域力を生かし世代を超えて一体となった共助による対策を推進していく。</p> <p>○区の災害対策体制を強化するため、情報収集伝達システムを活用した災対本部訓練の実施、災害時の職員行動マニュアルの更新などを進めていく。</p> <p>○大規模災害時における避難方法・避難場所について、感染症対策を踏まえて随時見直しを行い、区民へ周知していく。</p> <p>○災害発生時における他自治体や民間企業等との協定の締結を進め、災害時の受援体制を強化していく。</p> <p>○地域防災計画実施推進計画に基づき、防災対策事業を関係部署と連携して推進していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
5年度	6年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域防災計画の見直しやそれに基づく体制の整備など、区の災害対策の基本となる施策であることから、重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
防災計画費	04-05-01	13,369	14,776	89	297	重点的に推進	重点的に推進	国や東京都の防災計画、過去の災害における教訓等を踏まえて、区として災害対策の基本計画の見直しを重点的に推進していく。
警戒待機制度	04-05-02	19,081	18,062	18,503	17,432	継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象情報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。
応急活動態勢整備	04-05-03	26,677	54,997	21,826	50,612	推進	推進	有効な通信手段の配備体制について検討し、災害時の通信手段を確保する。
防災訓練費	04-05-04	26,752	20,255	16,021	7,384	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力を高めるためにも、重点的に推進していく。
防災普及啓発事業	04-05-05	38,077	34,874	21,700	19,653	推進	推進	震災時の危険度が高いため、区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるよう取り組む必要がある。
防災区民組織の指導育成	04-05-06	16,925	16,543	11,749	11,954	重点的に推進	重点的に推進	区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めることができるよう重点的に推進していく。
消防団補助等	04-05-07	13,780	14,026	8,326	9,454	推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。
災害情報収集・管理・伝達システム	04-05-10	392,477	85,646	382,837	78,318	重点的に推進	重点的に推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度が高い。
荒川区役所分庁舎管理費	04-05-16	29,722	33,136	13,403	16,366	継続	継続	災害時の第二拠点として分庁舎を活用することを踏まえ、引き続き多くの防災情報機器を備えている分庁舎の建物及び設備全般について適切に維持管理していく。
永久水利事業費	04-05-18	5,163	11,281	1,455	7,343	推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		3年度	4年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
災害時医療体制整備事業	09-01-24	10,198	24,203	1,166	12,853	重点的に推進	重点的に推進	発災時に区民の生命を守る医療体制を整備する重要な事業であるため、重点的に推進する。
災害時地域貢献建築物の認定制度	11-01-14	4,105	3,298	38	26	継続	継続	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、万一高台へ避難できない場合の有効な手段であるため、継続して実施する。
被災者生活再建支援事業	11-02-19	5,254	6,041	3,046	2,771	推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、被災証明書を遅滞なく交付することが肝要であり、効率的な証明書発行の核となる事業であるため、推進する。
水防対策事業	11-04-01	10,467	6,598	2,770	2,005	重点的に推進	重点的に推進	区民の安全・安心を確保する事業であるため、重点的に推進する。
応急危険度判定員制度	11-05-03	2,851	2,279	122	4	継続	継続	マグニチュード7.0クラスの連動型大規模地震の発生可能性が高まる中、余震時の二次災害を防止し、区民の安全の確保を図る事業であるため、継続して実施する。
合計		614,898	346,015	503,051	236,472			